



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	135,205	31.4	4,163	169.7	4,103	162.8	2,821	124.7
2021年3月期	102,898	1.3	1,543	△4.2	1,561	△11.8	1,255	1.5
(注) 包括利益	2022年3月期		3,968百万円(120.3%)		2021年3月期		1,801百万円(132.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.11	—	5.6	5.1	3.1
2021年3月期	33.86	—	2.5	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年11月10日付で、自己株式9,500,000株の消却を行っております。

なお、1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2021年3月期547,823株、2022年3月期515,531株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、2021年3月期382,915株、2022年3月期356,715株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,951	51,945	57.8	1,409.01
2021年3月期	73,489	50,340	67.7	1,340.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 51,369百万円 2021年3月期 49,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△11,631	△407	4,253	10,579
2021年3月期	△4,527	△714	△1,232	17,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	1,292	100.4	2.5
2022年3月期	—	23.00	—	36.50	59.50	2,236	78.2	4.3
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		—	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、23円00銭から36円50銭に変更しております。詳細については、本日(2022年5月16日)に公表いたしました、「通期連結業績予想と実績値の差異及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	160,000	18.3	4,300	3.3	4,300	4.8	3,000	6.3	82.29

(注) 2023年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P5.「1.経営成績(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	38,010,566株	2021年3月期	47,510,566株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,552,612株	2021年3月期	10,405,318株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	37,064,410株	2021年3月期	37,075,769株

(注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期527,300株、2022年3月期510,300株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期373,900株、2022年3月期347,600株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期547,823株、2022年3月期515,531株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期382,915株、2022年3月期356,715株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,224	46.3	2,512	—	4,066	—	3,269	—
2021年3月期	63,729	1.0	216	△25.0	181	△41.4	126	△67.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.22	—
2021年3月期	3.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,131	36,656	56.3	1,005.45
2021年3月期	52,725	35,775	67.9	964.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,656百万円 2021年3月期 35,775百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

当事業年度において業績が好調に推移したことによります。なお、経常利益、当期純利益の主な差異理由は、関係会社からの配当金によるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいできたことから回復基調で推移しましたが、年度後半には変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・資源価格の高騰、物価上昇などにより先行き不透明な状況となっています。エレクトロニクス業界においても回復基調で推移していますが、半導体製品や電子部品の需給逼迫は依然として続いており長期化しています。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要分野の産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連いずれも好調に推移した結果、増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,352億5百万円(前期比31.4%増)、営業利益41億63百万円(前期比169.7%増)、経常利益41億3百万円(前期比162.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28億21百万円(前期比124.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は750億29百万円(前期比29.9%増)、電子部品の売上高は443億6百万円(同46.0%増)、電子部品事業全体の売上高は1,193億35百万円(同35.4%増)となりました。

アッセンブリ事業

娯楽機器関連は前期比で軟調に推移いたしました。産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は123億6百万円(前期比9.7%増)となりました。

その他の事業

自動車電装機器関連は堅調に推移いたしました。産業機器関連が軟調に推移し、その他事業全体としては、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は35億63百万円(前期比0.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、889億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億61百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が69億86百万円、有形固定資産が1億6百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が73億47百万円、商品及び製品が123億49百万円、未収入金が27億54百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、370億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億56百万円増加いたしました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が25億円、未払金が10億71百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が62億51百万円、短期借入金が61億49百万円、長期借入金が32億円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、519億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が64億54百万円減少したものの、自己株式が70億12百万円減少したこと、為替換算調整勘定が12億18百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.8%(前連結会計年度末は67.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が41億35百万円(前期比154.3%増)となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未収入金の増加、配当金の支払等による支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ70億17百万円減少し、当連結会計年度末においては105億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、116億31百万円(前期は45億27百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が41億35百万円、仕入債務の増加額57億30百万円の収入等があったものの、売上債権の増加66億24百万円、棚卸資産の増加118億68百万円、未収入金の増加16億19百万円、その他の流動資産の増加7億47百万円による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億7百万円(前期は7億14百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億99百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得2億9百万円、有形固定資産の取得1億17百万円、無形固定資産の取得1億56百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、42億53百万円(前期は12億32百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出17億42百万円、長期借入金の返済による支出25億円、配当金の支払16億30百万円の支出等があったものの、短期借入による収入77億38百万円、長期借入による収入32億円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	69.2	67.6	68.0	67.7	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	48.3	45.8	40.4	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	68.7	71.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	104.6	88.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連の生産は引き続き回復基調を見込みます。しかし、半導体製品や電子部品の需給逼迫の長期化、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の動向、世界的なインフレ懸念といったリスク要因に留意が必要な状況です。

このような環境のもと、当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,600億円、営業利益43億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。配当につきましては、2023年3月期からの中長期経営計画(3カ年)における株主還元について、連結配当性向50%を目途に実施することを基本方針としていることから、1株当たり年間配当42円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,697	10,710
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,307
受取手形及び売掛金	23,960	—
商品及び製品	16,840	29,189
仕掛品	14	28
未収入金	8,141	10,895
その他	182	246
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	66,833	82,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	906	906
減価償却累計額	△726	△741
建物及び構築物 (純額)	180	164
土地	332	332
その他	1,167	1,175
減価償却累計額	△762	△861
その他 (純額)	404	313
有形固定資産合計	916	810
無形固定資産	495	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	3,106
繰延税金資産	165	193
その他	1,839	1,958
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	5,244	5,256
固定資産合計	6,656	6,580
資産合計	73,489	88,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,073	17,324
電子記録債務	2,012	1,978
短期借入金	1,295	7,444
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
未払金	2,777	1,705
未払法人税等	149	1,103
賞与引当金	437	623
役員賞与引当金	44	72
その他	495	1,239
流動負債合計	20,785	31,492
固定負債		
長期借入金	600	3,800
繰延税金負債	274	209
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	75	88
従業員株式報酬引当金	128	186
退職給付に係る負債	963	869
その他	316	355
固定負債合計	2,363	5,513
負債合計	23,149	37,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	37,679	31,225
自己株式	△8,298	△1,286
株主資本合計	48,482	49,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	826
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	328	1,547
退職給付に係る調整累計額	6	2
その他の包括利益累計額合計	1,241	2,329
非支配株主持分	616	575
純資産合計	50,340	51,945
負債純資産合計	73,489	88,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,898	135,205
売上原価	93,554	122,294
売上総利益	9,343	12,911
販売費及び一般管理費	7,800	8,748
営業利益	1,543	4,163
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	61	74
仕入割引	6	10
助成金収入	54	11
受取補償金	—	45
雑収入	64	39
営業外収益合計	213	206
営業外費用		
支払利息	58	55
為替差損	15	129
売上割引	3	—
支払補償費	106	—
アレンジメント手数料	—	69
雑支出	12	11
営業外費用合計	195	266
経常利益	1,561	4,103
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	141	—
特別利益合計	141	33
特別損失		
固定資産除売却損	8	1
支払和解金	64	—
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	76	1
税金等調整前当期純利益	1,626	4,135
法人税、住民税及び事業税	368	1,341
法人税等調整額	△1	△80
法人税等合計	367	1,261
当期純利益	1,259	2,874
非支配株主に帰属する当期純利益	3	53
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255	2,821

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,259	2,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	△129
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△0	1,223
退職給付に係る調整額	△2	△3
その他の包括利益合計	542	1,094
包括利益	1,801	3,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,796	3,910
非支配株主に係る包括利益	5	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	9,501	9,788	39,064	△10,122		48,233
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,501	9,788	39,064	△10,122		48,233
当期変動額						
剰余金の配当			△1,064			△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255			1,255
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				57		57
自己株式の消却		△189	△1,576	1,765		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△189	△1,384	1,823		249
当期末残高	9,501	9,599	37,679	△8,298		48,482

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△0	△50	330	9	699	611	49,544
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	410	△0	△50	330	9	699	611	49,544
当期変動額								
剰余金の配当								△1,064
親会社株主に帰属する当期純利益								1,255
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								57
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	0	—	△1	△2	541	5	546
当期変動額合計	544	0	—	△1	△2	541	5	795
当期末残高	955	0	△50	328	6	1,241	616	50,340

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	37,679	△8,298	48,482
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,501	9,599	37,661	△8,298	48,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,634		△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益			2,821		2,821
自己株式の取得				△642	△642
自己株式の処分				30	30
自己株式の消却			△7,623	7,623	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△6,436	7,012	575
当期末残高	9,501	9,599	31,225	△1,286	49,039

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	955	0	△50	328	6	1,241	616	50,340
会計方針の変更による累積的影響額								△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	955	0	△50	328	6	1,241	616	50,322
当期変動額								
剰余金の配当								△1,634
親会社株主に帰属する当期純利益								2,821
自己株式の取得								△642
自己株式の処分								30
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	3	—	1,218	△3	1,088	△41	1,047
当期変動額合計	△129	3	—	1,218	△3	1,088	△41	1,623
当期末残高	826	4	△50	1,547	2	2,329	575	51,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,626	4,135
減価償却費	336	327
のれん償却額	18	13
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△141	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	27
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△28	12
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	31	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	△99
受取利息及び受取配当金	△87	△99
支払利息	58	55
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
支払和解金	64	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,350	△6,624
未収入金の増減額 (△は増加)	△530	△1,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,900	△11,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522	5,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△779	△687
その他の資産・負債の増減額	1,421	△1,083
その他非資金取引	△9	167
小計	△3,855	△11,398
利息及び配当金の受取額	87	100
利息の支払額	△58	△57
法人税等の支払額	△636	△276
和解金の支払額	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,527	△11,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△209	△209
投資有価証券の売却による収入	—	199
有形固定資産の取得による支出	△150	△117
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△233	△156
貸付金の回収による収入	0	—
その他投資資産の取得による支出	△142	△137
その他投資資産の売却・解約による収入	22	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,738
短期借入金の返済による支出	△100	△1,742
長期借入れによる収入	600	3,200
長期借入金の返済による支出	△600	△2,500
リース債務の返済による支出	△70	△68
自己株式の取得による支出	△0	△642
配当金の支払額	△1,061	△1,630
非支配株主への配当金の支払額	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	4,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,327	△7,017
現金及び現金同等物の期首残高	23,924	17,596
現金及び現金同等物の期末残高	17,596	10,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準 関連

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準という。」)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、出荷時に収益を認識しておりました商品の販売については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更するとともに、当該有償支給した支給品について、消滅を認識する方法から、消滅を認識しない方法へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,861百万円、売上原価は2,812百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準 関連

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体及び電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,106	11,222	3,569	102,898	—	102,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	88,106	11,222	3,569	102,898	—	102,898
セグメント利益	3,059	253	269	3,582	△2,038	1,543
セグメント資産	37,943	6,093	1,717	45,754	27,735	73,489
セグメント負債	9,591	3,106	388	13,086	10,063	23,149
その他の項目						
減価償却費	—	—	13	13	323	336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	8	8	374	383

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,335	12,306	3,563	135,205	—	135,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	119,335	12,306	3,563	135,205	—	135,205
セグメント利益	5,951	76	178	6,206	△2,043	4,163
セグメント資産	57,150	6,967	2,195	66,313	22,637	88,951
セグメント負債	15,973	3,966	409	20,348	16,657	37,005
その他の項目						
減価償却費	—	—	13	13	313	327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	11	11	261	273

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,582	6,206
全社費用(注)	△2,038	△2,043
連結財務諸表の営業利益	1,543	4,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,754	66,313
全社資産(注)	27,735	22,637
連結財務諸表の資産合計	73,489	88,951

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,086	20,348
全社負債(注)	10,063	16,657
連結財務諸表の負債合計	23,149	37,005

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13	13	323	313	336	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	11	374	261	383	273

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340.06円	1,409.01円
1株当たり当期純利益金額	33.86円	76.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度527,300株、当連結会計年度510,300株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度373,900株、当連結会計年度347,600株
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度547,823株、当連結会計年度515,531株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度382,915株、当連結会計年度356,715株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,255	2,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,255	2,821
期中平均株式数(千株)	37,075	37,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。